

業務委託共通仕様書新旧対照表 地質・土質調査業務共通仕様書

新	旧
<p>地質・土質調査業務共通仕様書 第5章 原位置試験 第1節 孔内載荷試験 第502条 試験等 1. 試験方法及び器具は、JGS 1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」、JGS 3531「地盤の物性を評価するためのプレッシャーメータ試験」及びJGS 3532「ボアホールジャッキ試験」によるものとする。</p> <p>第503条 成果品 成果物は、次のものを提出するものとする。 (4) 試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JGS 1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」、JGS 3531「地盤の物性を評価するためのプレッシャーメータ試験」及び JGS 3532「ボアホールジャッキ試験」により整理し提出するものとする。</p>	<p>地質・土質調査業務共通仕様書 第5章 原位置試験 第1節 孔内水平載荷試験 第502条 試験等 1. 試験方法及び器具は、JGS1421（孔内水平載荷試験方法【地盤のプレッシャーメータ試験】）によるものとする。</p> <p>第503条 成果品 成果品は、次のものを提出するものとする。 (4) 試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JGS1421（孔内水平載荷試験方法【地盤のプレッシャーメータ試験】）により整理し提出するものとする。</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>用地調査等共通仕様書 第 2 章 用地調査等の基本的処理方法 第 1 節 用地調査等の実施手続 第 24 条 成果品 受注者は、「成果品一覧表」に掲げる成果品等で特記仕様書に掲げる成果品を提出しなければならない。</p> <p>2 受注者は、次の各号により成果品を作成するものとする。</p> <p>一 用地調査等の区分及び内容ごとに整理し、編集する。</p> <p>二 表紙には、件名、年度（又は履行期限の年月）、発注者及び受注者の名称を記載する。</p> <p>三 目次及び頁を付す。</p> <p>四 容易に取りはずすことが可能な方法により編綴する。</p> <p>3 本仕様書に様式の定めがないものは、監督職員の指示による。</p> <p>4 成果品の提出部数は、正副各 1 部とする。</p> <p>5 受注者は、成果品の作成に当たり使用した調査表等の原簿を契約書第 5 0 条に定める契約不適合責任期間保管し、監督職員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。</p> <p>第 4 章 用地測量 第 4 節 用地実測図等の作成 第 61 条 用地実測図等の作成 受注者は、用地実測図等の作成に当たっては、関係規程の定めるところによるほか、次の各号の方法により行うものとする。なお、表示記号等は、監督職員の指示によるものとする。</p> <p>一 用地実測図原図は、境界・現況測量より得られた成果に基づき、次の事項から監督職員が指示する事項を記入する。</p> <p>(1) 土地の測量に従事した者の氏名</p> <p>(2) 道路名、水路名</p> <p>(3) 建物及び工作物</p>	<p>用地調査等共通仕様書 第 2 章 用地調査等の基本的処理方法 第 1 節 用地調査等の実施手続 第 24 条 成果品 受注者は、「成果品一覧表」に掲げる成果品等で特記仕様書に掲げる成果品を提出しなければならない。</p> <p>2 受注者は、次の各号により成果品を作成するものとする。</p> <p>一 用地調査等の区分及び内容ごとに整理し、編集する。</p> <p>二 表紙には、件名、年度（又は履行期限の年月）、発注者及び受注者の名称を記載する。</p> <p>三 目次及び頁を付す。</p> <p>四 容易に取りはずすことが可能な方法により編綴する。</p> <p>3 本仕様書に様式の定めがないものは、監督職員の指示による。</p> <p>4 成果品の提出部数は、正副各 1 部とする。</p> <p>5 受注者は、成果品の作成に当たり使用した調査表等の原簿を契約書に定めるかし担保の期間保管し、監督職員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。</p> <p>第 4 章 用地測量 第 4 節 用地実測図等の作成 第 61 条 用地実測図等の作成 受注者は、用地実測図等の作成に当たっては、関係規程の定めるところによるほか、次の各号の方法により行うものとする。なお、表示記号等は、監督職員の指示によるものとする。</p> <p>一 用地実測図原図は、境界・現況測量より得られた成果に基づき、次の事項から監督職員が指示する事項を記入する。</p> <p>(1) 土地の測量に従事した者</p> <p>(2) 道路名、水路名</p> <p>(3) 建物及び工作物</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>二 用地平面図は、用地実測図原図から監督職員が指示する事項を記入する。</p> <p>第6章 建物等の調査 第1節 調査 第75条 生産設備 生産設備の調査は、次の各号について行うものとする。 一 生産設備の配置状況。調査に当たり必要があると認められるときは、<u>現況測量等</u>を行う。 二 種類（使用目的） 三 規模（形状、寸法）、材質及び数量 四 園芸用フレーム、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育施設又は煙突、給水塔、貯水池、用水堰、浄水池等にあつては、当該設備の構造の詳細、収容能力、処理能力等 五 ゴルフ練習場、駐車場、テニスコート等にあつては、打席数又は収容台数等 六 当該設備の取得年月日及び耐用年数 七 その他補償額の算定に必要と認められる事項 八 当該設備の概要が把握できる写真の撮影。ただし、写真撮影が困難なものについては姿図を作成する。</p> <p>第77条 庭園 庭園の調査は、次の各号について行うものとする。 一 庭園に設置されている庭石、灯籠、築山、池等の配置の状況及び植栽されている立竹木の配置の状況。配置の調査は、<u>現況測量等</u>により行うものとする。 二 庭石、灯籠、築山、池等の形状、構造、数量等 三 庭園区域内にある立竹木の種類、形状、寸法、数量等 四 <u>用地取得線の位置（残地がある場合。）</u> 五 その他補償額の算定に必要と認められる事項 六 庭園の概要が把握できる写真の撮影</p>	<p>二 用地平面図は、用地実測図原図から監督職員が指示する事項を記入する。</p> <p>第6章 建物等の調査 第1節 調査 第75条 生産設備 生産設備の調査は、次の各号について行うものとする。 一 生産設備の配置状況。調査に当たり必要があると認められるときは、<u>平板測量等</u>を行う。 二 種類（使用目的） 三 規模（形状、寸法）、材質及び数量 四 園芸用フレーム、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育施設又は煙突、給水塔、貯水池、用水堰、浄水池等にあつては、当該設備の構造の詳細、収容能力、処理能力等 五 ゴルフ練習場、駐車場、テニスコート等にあつては、打席数又は収容台数等 六 当該設備の取得年月日及び耐用年数 七 その他補償額の算定に必要と認められる事項 八 当該設備の概要が把握できる写真の撮影。ただし、写真撮影が困難なものについては姿図を作成する。</p> <p>第77条 庭園 庭園の調査は、次の各号について行うものとする。 一 庭園に設置されている庭石、灯籠、築山、池等の配置の状況及び植栽されている立竹木の配置の状況。配置の調査は、<u>平板測量</u>により行うものとする。<u>ただし、規模が小さく平板測量以外で行うことが可能なものにあつては、他の方法により行うことができる。</u> 二 庭石、灯籠、築山、池等の形状、構造、数量等 三 庭園区域内にある立竹木の種類、形状、寸法、数量等 四 その他補償額の算定に必要と認められる事項 五 庭園の概要が把握できる写真の撮影</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>第7章 営業その他の調査 第1節 調査 第104条 営業に関する調査 <u>営業に関する調査は、営業補償調査算定要領（以下「営業要領」という。）により行うものとする。</u></p>	<p>第7章 営業その他の調査 第1節 調査 第104条 営業に関する調査 <u>法人が営業主体である場合の営業に関する調査は、補償額の算定に必要な次の各号に掲げる事項について行うものとする。</u></p> <p><u>一 営業主体に関するもの</u></p> <p><u>(1) 法人の名称、所在地、代表者の氏名及び設立年月日</u> <u>(2) 移転等の対象となる事業所等の名称、所在地、責任者の氏名及び開設年月日</u> <u>(3) 資本金の額</u> <u>(4) 法人の組織（支店等及び子会社）</u> <u>(5) 移転等の対象となる事業所等の従業員数及び平均賃金</u> <u>(6) 移転等の対象となる事業所等の敷地及び建物の所有関係</u></p> <p><u>二 業務内容に関するもの</u></p> <p><u>(1) 業種</u> <u>(2) 移転等の対象となる事業所等の製造、加工又は販売等の主な品目</u> <u>(3) 原材料、製品又は商品の主な仕入先及び販売先（得意先）</u> <u>(4) 品目等別の売上構成</u> <u>(5) 必要に応じ、確定申告書とともに税務署に提出した事業概況説明書写を収集する。</u></p> <p><u>三 収益及び経費に関するもの</u> <u>営業調査表（別記第25号様式）の各項目を記載するために必要とする次の書面又は簿冊の写を収集する。</u></p> <p><u>(1) 直近3か年の事業年度の確定申告書（控）写。税務署受付印のあるものとする。</u> <u>(2) 直近3か年の事業年度の損益計算書写、貸借対照表写</u> <u>(3) 直近1年の事業年度総勘定元帳写、固定資産台帳写。特に必要と認める場合は直近3か年とする。</u></p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>第2節 調査書の作成 第107条 調査書の作成 営業に関する調査書は、第104条の調査結果を基に<u>営業要領</u>により作成するものとする。</p> <p>2 居住者等に関する調査書は、第105条の調査結果を基に居住者等調査表（別記第<u>2.5</u>様式）に所定の事項を記載することにより作成するものとする。</p> <p>3 動産に関する調査書（別記第<u>2.6</u>号様式）は、前条の調査結果を基に動産要領により作成するものとする。</p> <p>第3節 算定 第108条 補償額の算定</p>	<p><u>(4) 直近1年の事業年度の次の帳簿写。特に必要と認める場合は直近3か年とする。</u></p> <p><u>① 正規の簿記の場合</u> <u>売上帳、仕入帳、仕訳帳、得意先元帳、現金出納帳、預金出納帳</u></p> <p><u>② 簡易簿記の場合</u> <u>現金出納帳、売掛帳、買掛帳、経費帳</u></p> <p><u>四 その他補償額の算定に必要となるもの</u></p> <p><u>2 個人が営業主体である場合の営業に関する調査は、前項に準じて行うものとする。</u></p> <p><u>3 仮営業所に関する調査を必要とするときは、次の各号による調査を行うものとし、調査の結果、仮営業所として適当なものが存しないと認めるときは、その旨を監督職員に報告するものとする。</u></p> <p><u>一 仮営業所設置場所の存在状況並びに賃料及び一時金の水準</u> <u>二 仮営業所用建物の存在状況並びに賃料及び一時金の水準</u> <u>三 仮設組立建物等のリースに関する資料</u></p> <p>第2節 調査書の作成 第107条 調査書の作成 営業に関する調査書は、第104条の調査結果を基に<u>営業調査表（別記第2.5号から第2.7号様式）に所定の事項を記載すること</u>により作成するものとする。</p> <p>2 居住者等に関する調査書は、第105条の調査結果を基に居住者等調査表（別記第<u>2.6</u>号様式）に所定の事項を記載することにより作成するものとする。</p> <p>3 動産に関する調査書（別記第<u>2.7</u>号様式）は、前条の調査結果を基に動産要領により作成するものとする。</p> <p>第3節 算定 第108条 補償額の算定</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p><u>営業に関する補償額の算定は、前条第1項で作成した資料を基に営業要領により行うものとする。この場合において、建物及び工作物の移転料の算定業務が当該契約の対象とされていないときは、これらの移転工法の教示を得た上で行うものとする。また、前条の調査書の作成が完了したときは、次に掲げる調書及び設計書等の様式により、当該権利者の移転工法に適合した補償額の算定を行うものとする。</u></p> <p>一 営業補償額の算定 <u>(別記第22号様式及び別記第23号様式)</u></p> <p>一 動産移転料の算定 (別記第22号様式<u>及び</u>別記第23号様式等)</p> <p>二 仮住居費補償、移転雑費等の補償額の算定 (別記第22号様式、別記第23号様式、別記第<u>27</u>号様式及び別記第<u>28</u>号様式)</p> <p><u>2</u> 動産移転料の算定は、前条第3項で作成した資料を基に動産要領により行うものとする。この場合において、美術品等の特殊な動産で、専門業者でなければ移転料の算定が困難と認められるものについては、専門業者の見積書を徴するものとする。</p> <p>第8章 消費税等調査 第110条 調査 第110条 土地等の権利者等が消費税法第2条第4号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の要否を判定するために必要な資料を収集することにより行うものとする。</p> <p>一 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</p> <p>二 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</p> <p>三 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」</p> <p>四 消費税簡易課税制度選択届出書</p> <p>五 消費税簡易課税制度選択不適用届出書</p> <p>六 消費税課税事業者選択届出書</p> <p>七 消費税課税事業者選択不適用届出書</p>	<p><u>受注者は、前条の調査書の作成が完了したときは、次に掲げる調書及び設計書等の様式により、当該権利者の移転工法に適合した補償額の算定を行うものとする。なお、営業に関する補償額の算定で、建物及び工作物の移転料の算定業務が当該契約の対象とされていないときは、これらの移転工法の教示を得た上で行うものとする。</u></p> <p>一 営業補償額の算定 (別記第22号様式、別記第23号様式<u>及び</u>別記第25号様式)</p> <p>二 動産移転料の算定 (別記第22号様式、別記第23号様式等)</p> <p>三 仮住居費補償、移転雑費等の補償額の算定 (別記第22号様式、別記第23号様式、別記第<u>28</u>号様式及び別記第<u>29</u>号様式)</p> <p><u>2</u> <u>前項の場合において、仮営業所設置費用を算定するときは、仮営業所の設置方法について監督職員の指示を受けるものとする。</u></p> <p><u>3</u> 動産移転料の算定は、前条第3項で作成した資料を基に動産要領により行うものとする。この場合において、美術品等の特殊な動産で、専門業者でなければ移転料の算定が困難と認められるものについては、専門業者の見積書を徴するものとする。</p> <p>第8章 消費税等調査 第110条 調査 第110条 土地等の権利者等が消費税法第2条第4号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の要否を判定するために必要な資料を収集することにより行うものとする。</p> <p>一 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</p> <p>二 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</p> <p>三 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」</p> <p>四 消費税簡易課税制度選択届出書</p> <p>五 消費税簡易課税制度選択不適用届出書</p> <p>六 消費税課税事業者選択届出書</p> <p>七 消費税課税事業者選択不適用届出書</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>八 消費税課税事業者届出書 九 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 十 法人設立届出書 十一 個人事業の開廃業等届出書 十二 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 十三 消費税課税事業者届出書（特定期間用） 十四 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） 十五 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 十六 <u>高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書</u> 十七 その他の資料</p>	<p>八 消費税課税事業者届出書 九 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 十 法人設立届出書 十一 個人事業の開廃業等届出書 十二 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 十三 消費税課税事業者届出書（特定期間用） 十四 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） 十五 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 十六 その他の資料</p>
<p>第 111 条 補償の要否の判定等 消費税等に関する調査書は、前条の調査結果を基に作成するものとする。 2 調査書は、消費税等相当額補償の要否判定フロー「公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いの改正について」（<u>令和元年 9 月 25 日付け国土交通省国土用第 29 号土地・建設産業局総務課通知</u>）により、補償の要否を判定（課税売上割合の算定を含む。）するものとし、消費税等調査表（別記様式第 <u>2 9</u> 号）を用いて、作成するものとする。この場合において、消費税等調査表によることが不適當又は困難と認めたときは、当該調査表に代えて判定理由等を記載した調査表を作成するものとする。</p>	<p>第 111 条 補償の要否の判定等 消費税等に関する調査書は、前条の調査結果を基に作成するものとする。 2 調査書は、消費税等相当額補償の要否判定フロー「公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いの改正について」（<u>平成 26 年 3 月 12 日中央用対第 8 号中央用地対策連絡協議会事務局長通知</u>）により、補償の要否を判定（課税売上割合の算定を含む。）するものとし、消費税等調査表（別記様式第 <u>3 0</u> 号）を用いて、作成するものとする。この場合において、消費税等調査表によることが不適當又は困難と認めたときは、当該調査表に代えて判定理由等を記載した調査表を作成するものとする。</p>
<p>第 9 章 予備調査 第 2 節 調査 第 117 条 企業概要書 企業内容等の調査書は、第 1 1 3 条の調査結果を基に企業概要書（別記第 <u>3 0</u> 号様式）を用いて、作成するものとする。</p>	<p>第 9 章 予備調査 第 2 節 調査 第 117 条 企業概要書 企業内容等の調査書は、第 1 1 3 条の調査結果を基に企業概要書（別記第 <u>3 1</u> 号様式）を用いて、作成するものとする。</p>
<p>第 120 条 移転計画案の作成</p>	<p>第 120 条 移転計画案の作成</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>予備調査に係る大規模工場等の移転計画案は、第113条から第116条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準第11第1(4)第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。</p> <p>一 製品等の製造(加工)工程又は商品等の流れ(図式化したもの)の変更計画</p> <p>二 建物(残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。)、機械設備等の移転計画</p> <p>三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要</p> <p>四 建物、機械設備等の移転工程表</p> <p>五 移転計画図(縮尺500分の1又は1,000分の1)</p> <p>六 移転計画案検討概要書(別記第<u>31号様式の1</u>)</p> <p>七 移転工法案の比較表(別記第<u>32号様式</u>)</p> <p>2 前項の検討に当たり、照応建物の推定建築費は概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。</p> <p>一 照応建物についての計画概要書(検討資料)(別記第21号様式の1、別記第21号様式の2)</p> <p>二 面積比較表(別記第21号様式の3)</p> <p>三 平面(間取り)の各案についての計画概要比較表(別記第<u>31号様式の2</u>)</p> <p>第10章 移転工法案の検討 第1節 調査 第124条 敷地使用実態の調査</p> <p>大規模工場等の敷地の使用実態の調査は、移転工法の検討に当たって重要となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第114条の調査結果資料の貸与を受けた場合には、その資料を基に調査を行うものとする。</p>	<p>予備調査に係る大規模工場等の移転計画案は、第113条から第116条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準第11第1(4)第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。</p> <p>一 製品等の製造(加工)工程又は商品等の流れ(図式化したもの)の変更計画</p> <p>二 建物(残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。)、機械設備等の移転計画</p> <p>三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要</p> <p>四 建物、機械設備等の移転工程表</p> <p>五 移転計画図(縮尺500分の1又は1,000分の1)</p> <p>六 移転計画案検討概要書(別記第<u>32号様式の1</u>)</p> <p>七 移転工法案の比較表(別記第<u>33号様式</u>)</p> <p>2 前項の検討に当たり、照応建物の推定建築費は概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。</p> <p>一 照応建物についての計画概要書(検討資料)(別記第21号様式の1、別記第21号様式の2)</p> <p>二 面積比較表(別記第21号様式の3)</p> <p>三 平面(間取り)の各案についての計画概要比較表(別記第<u>32号様式の2</u>)</p> <p>第10章 移転工法案の検討 第1節 調査 第124条 敷地使用実態の調査</p> <p>大規模工場等の敷地の使用実態の調査は、移転工法の検討に当たって重要となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第114条の調査結果資料の貸与を受けた場合には、その資料を基に調査を行うものとする。</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表

用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>一 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状</p> <p>二 用途地域等の公法上の規制</p> <p>三 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延床面積、建築年月日及び用途（使用実態）</p> <p>四 敷地内の使用状況等</p> <p>（1）屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち、特に必要と認められるものの位置、形状、寸法、容量等</p> <p>（2）駐車場の位置及び収容可能台数、近隣の自動車保管場所の調査</p> <p>（3）原材料、製品等の置き場の位置、形状、寸法及び原材料、製品等の品目、数量</p> <p>（4）工場立地法（昭和34年法律第24号）に基づく緑地の位置及び面積</p> <p>五 次のいずれかにおける建物等の配置との関係</p> <p>（1）前条第6号製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）</p> <p>（2）第113条第6号の製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）</p> <p>（3）<u>営業に関する調査を行う</u>移転等の対象となる事業所等の製造、加工又は販売等の主な品目</p> <p>六 その他移転工法案の検討に必要と認める事項</p> <p>七 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影</p>	<p>一 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状</p> <p>二 用途地域等の公法上の規制</p> <p>三 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延床面積、建築年月日及び用途（使用実態）</p> <p>四 敷地内の使用状況等</p> <p>（1）屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち、特に必要と認められるものの位置、形状、寸法、容量等</p> <p>（2）駐車場の位置及び収容可能台数、近隣の自動車保管場所の調査</p> <p>（3）原材料、製品等の置き場の位置、形状、寸法及び原材料、製品等の品目、数量</p> <p>（4）工場立地法（昭和34年法律第24号）に基づく緑地の位置及び面積</p> <p>五 次のいずれかにおける建物等の配置との関係</p> <p>（1）前条第6号製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）</p> <p>（2）第113条第6号の製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）</p> <p>（3）<u>第104条第2号（2）</u>の移転等の対象となる事業所等の製造、加工又は販売等の主な品目</p> <p>六 その他移転工法案の検討に必要と認める事項</p> <p>七 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影</p>
<p>第2節 調査書等の作成</p> <p>第125条 企業概要書</p> <p>企業内容等の調査書は、第123条の調査結果を基に企業概要書（別記第<u>3.0</u>号様式）を用いて、作成するものとする。</p>	<p>第2節 調査書等の作成</p> <p>第125条 企業概要書</p> <p>企業内容等の調査書は、第123条の調査結果を基に企業概要書（別記第<u>3.1</u>号様式）を用いて、作成するものとする。</p>
<p>第126条 移転工法案の作成</p> <p>大規模工場等の移転工法案は第69条から第77条まで、第79条、第123条</p>	<p>第126条 移転工法案の作成</p> <p>大規模工場等の移転工法案は第69条から第77条まで、第79条、第123条</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>及び第124条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。</p> <p>この場合において、残地が建物等の移転先地として基準運用方針第11第1(4)第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。</p> <p>一 製品等の製造(加工)工程又は商品等の流れ(図式化したもの)の変更計画</p> <p>二 建物(残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。)機械設備等の移転計画</p> <p>三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要</p> <p>四 建物、機械設備等の移転工程表</p> <p>五 移転計画図(縮尺500分の1又は1,000分の1)</p> <p>六 移転計画案検討概要書(別記第<u>31号様式の1</u>)</p> <p>七 移転工法案の比較表(別記第<u>32号様式</u>)</p> <p>2 前項の検討に当たり照応建物の推定建築費は、概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。なお、監督職員から、当該照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、これに必要な図面を作成し、積算するものとする。</p> <p>一 照応建物についての計画概要書(別記第21号様式の1)</p> <p>二 面積比較表(別記第21号様式の3)</p> <p>三 平面(間取り)の各案についての計画概要比較表(別記第<u>31号様式の2</u>)</p> <p>第12章 補償説明 第135条記録簿の作成</p> <p>受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿(別記第<u>33号様式</u>)に記載するものとする。</p>	<p>及び第124条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。</p> <p>この場合において、残地が建物等の移転先地として基準運用方針第11第1(4)第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。</p> <p>一 製品等の製造(加工)工程又は商品等の流れ(図式化したもの)の変更計画</p> <p>二 建物(残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。)機械設備等の移転計画</p> <p>三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要</p> <p>四 建物、機械設備等の移転工程表</p> <p>五 移転計画図(縮尺500分の1又は1,000分の1)</p> <p>六 移転計画案検討概要書(別記第<u>32号様式の1</u>)</p> <p>七 移転工法案の比較表(別記第<u>33号様式</u>)</p> <p>2 前項の検討に当たり照応建物の推定建築費は、概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。なお、監督職員から、当該照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、これに必要な図面を作成し、積算するものとする。</p> <p>一 照応建物についての計画概要書(別記第21号様式の1)</p> <p>二 面積比較表(別記第21号様式の3)</p> <p>三 平面(間取り)の各案についての計画概要比較表(別記第<u>32号様式の2</u>)</p> <p>第12章 補償説明 第135条 記録簿の作成</p> <p>受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿(別記第<u>34号様式</u>)に記載するものとする。</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧
<p>第 15 章 土地調書及び物件調書の作成 第 147 条 土地証書等の作成</p> <p>受注者は、第 3 章、第 4 章、第 6 章及び第 7 章に定める業務の成果品により、土地調書（別記第 <u>3.4</u> 号様式）及び物件調書（別記第 <u>3.5</u> 号様式）を作成するものとする。</p>	<p>第 15 章 土地調書及び物件調書の作成 第 147 条 土地証書等の作成</p> <p>受注者は、第 3 章、第 4 章、第 6 章及び第 7 章に定める業務の成果品により、土地調書（別記第 <u>3.5</u> 号様式）及び物件調書（別記第 <u>3.6</u> 号様式）を作成するものとする。</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

削除

第25号様式の1-1

営業調査表

調査番号		調査期間		調査者		
名称		法人・個人 青・白	代表者名		住所	
営業種目			開業年月日	資本金		
所属(組合・団体)名			従業員数	売場面積等		
所得申告額	項目	年	年	年	主な販売 製造品目 は製造品目 又 主な販売 品目	
	税務署	円	円	円		
	県税事務所					
	市町村					
					(軒) (軒)	
所得額の計算	項目	年	年	年	摘要	
	総売上高	円	円	円		
	期首棚卸高					
	当期製造原価					
	当期仕入額					
	期末棚卸高					
	売買差益					
	営業費					
差引所得額						
売上高の概略調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)			平均在庫高(円)年平均率(%)		
	従業員数によるもの (従業員の数により売上高が左右される場合)			1人1ヶ月(又は1日)平均売上高(円)		
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)			1ヶ月平均(m ²)当たり売上高(円)		
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)			1ヶ月(又は1日) 平均客数(人)料金等(円)		
販売方法等	販売方法	店舗	代金決済方法	現金	販売先	
		外交		売掛		県内
		通信		月賦		地方
		その他		その他		輸出
得意先の状況		売上に占める地元固定客の割合(%)		営業の季節的変動	売上の多い時期(月~ 月) 売上の少ない時期(月~ 月)	

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																																																																																																																																																		
<p>削除</p>	<p>第25号様式の1-2</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 30px;"></th> <th colspan="3">営業費明細</th> <th colspan="3">営業用固定経費明細</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金額 (円)</th> <th style="width: 10%;">摘 要</th> <th style="width: 10%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金額 (円)</th> <th style="width: 10%;">摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">一 般 管 理 費 ・ 販 売 費 等</td> <td>給料・手当</td> <td></td> <td></td> <td>公 租 公 課</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬</td> <td></td> <td></td> <td>基 本 料 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td></td> <td></td> <td>減 価 償 却 費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td></td> <td></td> <td>維 持 管 理 費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>宣 伝 廣 告 費</td> <td></td> <td></td> <td>法 定 福 利 費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通 信 ・ 交 通 費</td> <td></td> <td></td> <td>宣 伝 廣 告 費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>接 待 交 際 費</td> <td></td> <td></td> <td>諸 組 合 費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公 租 公 課</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">営 業 用 資 産</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">固 定 資 産</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">現在価格の総額 (円)</td> <td colspan="2">売却・取りこわし処分</td> <td rowspan="2">現在価格の総額 (円)</td> <td colspan="2">売却価格の総額 (円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">スクラップ価格の総額 (円)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">主な取引金融機関</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">労 働 協 約 等 の 内 容</td> <td>労働協約</td> <td colspan="2">あり・なし</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>就業規則</td> <td colspan="2">あり・なし</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>雇用契約</td> <td colspan="2">あり・なし</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">そ の 他</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">立 地 条 件 等</td> <td colspan="3">立 地 条 件</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">地 域 的 特 性</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">そ の 他</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">そ の 他</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>		営業費明細			営業用固定経費明細			科 目	金額 (円)	摘 要	科 目	金額 (円)	摘 要	一 般 管 理 費 ・ 販 売 費 等	給料・手当			公 租 公 課			荷造・運搬			基 本 料 金			消 耗 品 費			減 価 償 却 費			水道光熱費			維 持 管 理 費			宣 伝 廣 告 費			法 定 福 利 費			通 信 ・ 交 通 費			宣 伝 廣 告 費			接 待 交 際 費			諸 組 合 費			福 利 厚 生 費						修 繕 費						公 租 公 課						そ の 他			そ の 他			計			計			営 業 用 資 産	固 定 資 産						現在価格の総額 (円)	売却・取りこわし処分		現在価格の総額 (円)	売却価格の総額 (円)		スクラップ価格の総額 (円)				主な取引金融機関							労 働 協 約 等 の 内 容	労働協約	あり・なし					就業規則	あり・なし					雇用契約	あり・なし					そ の 他							立 地 条 件 等	立 地 条 件						地 域 的 特 性						そ の 他						そ の 他						
	営業費明細			営業用固定経費明細																																																																																																																																																															
	科 目	金額 (円)	摘 要	科 目	金額 (円)	摘 要																																																																																																																																																													
一 般 管 理 費 ・ 販 売 費 等	給料・手当			公 租 公 課																																																																																																																																																															
	荷造・運搬			基 本 料 金																																																																																																																																																															
	消 耗 品 費			減 価 償 却 費																																																																																																																																																															
	水道光熱費			維 持 管 理 費																																																																																																																																																															
	宣 伝 廣 告 費			法 定 福 利 費																																																																																																																																																															
	通 信 ・ 交 通 費			宣 伝 廣 告 費																																																																																																																																																															
	接 待 交 際 費			諸 組 合 費																																																																																																																																																															
	福 利 厚 生 費																																																																																																																																																																		
	修 繕 費																																																																																																																																																																		
	公 租 公 課																																																																																																																																																																		
そ の 他			そ の 他																																																																																																																																																																
計			計																																																																																																																																																																
営 業 用 資 産	固 定 資 産																																																																																																																																																																		
	現在価格の総額 (円)	売却・取りこわし処分		現在価格の総額 (円)	売却価格の総額 (円)																																																																																																																																																														
		スクラップ価格の総額 (円)																																																																																																																																																																	
主な取引金融機関																																																																																																																																																																			
労 働 協 約 等 の 内 容	労働協約	あり・なし																																																																																																																																																																	
	就業規則	あり・なし																																																																																																																																																																	
	雇用契約	あり・なし																																																																																																																																																																	
	そ の 他																																																																																																																																																																		
立 地 条 件 等	立 地 条 件																																																																																																																																																																		
	地 域 的 特 性																																																																																																																																																																		
	そ の 他																																																																																																																																																																		
そ の 他																																																																																																																																																																			

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																																																																																																		
<p>削除</p>	<p>第25号様式の2</p> <p style="text-align: center;">従業員調査表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1258 336 1451 379">従業員氏名</th> <th data-bbox="1451 336 1538 379">性別</th> <th data-bbox="1538 336 1615 379">年齢</th> <th data-bbox="1615 336 1709 379">職種</th> <th data-bbox="1709 336 1883 379">1年間の給料総額</th> <th data-bbox="1883 336 2058 379">1年間の賞与総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	従業員氏名	性別	年齢	職種	1年間の給料総額	1年間の賞与総額																																																																																																												
	従業員氏名	性別	年齢	職種	1年間の給料総額	1年間の賞与総額																																																																																																													

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																																																																												
<p style="color: red; font-weight: bold;">削除</p>	<p style="text-align: center;">第25号様式の3</p> <p style="text-align: center;">仕入先調査表</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th style="width: 25%; text-align: center;">仕入先名称</th><th style="width: 25%; text-align: center;">住 所</th><th style="width: 25%; text-align: center;">品 名</th><th style="width: 25%; text-align: center;">金 額</th></tr></thead><tbody><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></tbody></table>	仕入先名称	住 所	品 名	金 額																																																																																								
仕入先名称	住 所	品 名	金 額																																																																																										

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																																																																																																																																																																																																													
削除	第25号様式の4 営業廃止（規模縮小）補償算定内訳書																																																																																																																																																																																																																													
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">住 所</td> <td colspan="4"></td> <td style="width:15%;">氏 名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>営 業 所</td> <td colspan="4"></td> <td>業 種</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>①平均年間 収益額(円)</td> <td>②企業者 報酬(円)</td> <td>③自己資 本額(円)</td> <td>④自己資本 利子見積額 ③×r</td> <td>⑤年間超 過収益額 ①-②-④</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">営業権評価額</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">⑤÷r(円)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">査定額(円)(A)</td> </tr> <tr> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">営業用 資産 売却 損</td> <td style="text-align: center;">品 名</td> <td style="text-align: center;">規格・寸法</td> <td style="text-align: center;">数量</td> <td style="text-align: center;">単位</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">現在価額</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">⑦売却価額</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">差引損失額 ⑥-⑦</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: center;">単価</td> <td style="text-align: center;">⑥金額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">計</td> <td colspan="5" style="text-align: right;">(B)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">解 雇 予 告 手 当</td> <td style="text-align: center;">従業員氏名</td> <td style="text-align: center;">平均賃金 日額 円</td> <td style="text-align: center;">期間 日</td> <td style="text-align: center;">金額(円)</td> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">休 業 手 当</td> <td style="text-align: center;">従業員氏名</td> <td style="text-align: center;">平均賃金 日額 円</td> <td style="text-align: center;">期間 日</td> <td style="text-align: center;">支給率</td> <td style="text-align: center;">金額(円)</td> </tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr><td colspan="10"></td></tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">(C)</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">(D)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事 業 主 収益補償</td> <td style="text-align: center;">年間収益額(円)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">縮小率</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">転業期間(年)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">金額(円)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">査定額(E)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補償額</td> <td colspan="6" style="text-align: center;">(A) + (B) + (C) + (D) + (E)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">円</td> </tr> </table>	住 所					氏 名					営 業 所					業 種					①平均年間 収益額(円)	②企業者 報酬(円)	③自己資 本額(円)	④自己資本 利子見積額 ③×r	⑤年間超 過収益額 ①-②-④	営業権評価額										⑤÷r(円)		査定額(円)(A)													営業用 資産 売却 損	品 名	規格・寸法	数量	単位	現在価額		⑦売却価額	差引損失額 ⑥-⑦						単価	⑥金額																																																																									計					(B)					解 雇 予 告 手 当	従業員氏名	平均賃金 日額 円	期間 日	金額(円)	休 業 手 当	従業員氏名	平均賃金 日額 円	期間 日	支給率	金額(円)																															計				(C)	計				(D)	事 業 主 収益補償	年間収益額(円)	縮小率			転業期間(年)		金額(円)		査定額(E)		補償額	(A) + (B) + (C) + (D) + (E)						円			
住 所					氏 名																																																																																																																																																																																																																									
営 業 所					業 種																																																																																																																																																																																																																									
①平均年間 収益額(円)	②企業者 報酬(円)	③自己資 本額(円)	④自己資本 利子見積額 ③×r	⑤年間超 過収益額 ①-②-④	営業権評価額																																																																																																																																																																																																																									
					⑤÷r(円)		査定額(円)(A)																																																																																																																																																																																																																							
営業用 資産 売却 損	品 名	規格・寸法	数量	単位	現在価額		⑦売却価額	差引損失額 ⑥-⑦																																																																																																																																																																																																																						
					単価	⑥金額																																																																																																																																																																																																																								
	計					(B)																																																																																																																																																																																																																								
解 雇 予 告 手 当	従業員氏名	平均賃金 日額 円	期間 日	金額(円)	休 業 手 当	従業員氏名	平均賃金 日額 円	期間 日	支給率	金額(円)																																																																																																																																																																																																																				
	計					(C)	計				(D)																																																																																																																																																																																																																			
事 業 主 収益補償	年間収益額(円)	縮小率			転業期間(年)		金額(円)		査定額(E)																																																																																																																																																																																																																					
補償額	(A) + (B) + (C) + (D) + (E)						円																																																																																																																																																																																																																							

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																																																																																																
削除	<p style="text-align: center;">第25号様式の5 営業休止補償算定内訳書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">住 所</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 15%;">氏 名</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td></td> <td>業 種</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗面積(㎡)</td> <td>移転工法</td> <td>①休業期間</td> <td>建物所有者 家賃(円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項 目</td> <td>金 額(円)</td> <td colspan="2">摘 要</td> </tr> <tr> <td>公 租 公 課</td> <td></td> <td>固 定 資産税</td> <td>円 都 市 計画税 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自 動 車 税</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>基 本 料 金</td> <td></td> <td>電 気</td> <td>円 水 道 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ガ ス</td> <td>円 電 話 円</td> </tr> <tr> <td>固 定 的 経 費</td> <td></td> <td colspan="2">内訳別紙</td> </tr> <tr> <td>営業用資産減 価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機 械 器 具 使 用 料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入資本利子</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法 定 福 利 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>火 災 保 険 料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>組 合 費 等 負 担 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員休業手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業主収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 業 補 償</td> <td></td> <td style="text-align: center;">②</td> <td style="text-align: center;">円 × ① 年</td> </tr> <tr> <td>得 意 先 喪 失 補 償</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>商 品 減 損 等 補 償</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	住 所		氏 名		営業所		業 種		店舗面積(㎡)	移転工法	①休業期間	建物所有者 家賃(円)			年		項 目	金 額(円)	摘 要		公 租 公 課		固 定 資産税	円 都 市 計画税 円			自 動 車 税	円	基 本 料 金		電 気	円 水 道 円			ガ ス	円 電 話 円	固 定 的 経 費		内訳別紙		営業用資産減 価償却費				地 代 家 賃				機 械 器 具 使 用 料				借入資本利子				法 定 福 利 費				福 利 厚 生 費				火 災 保 険 料				広 告 宣 伝 料				組 合 費 等 負 担 金												従業員休業手当				事業主収益				② 合 計				休 業 補 償		②	円 × ① 年	得 意 先 喪 失 補 償				商 品 減 損 等 補 償				計			
住 所		氏 名																																																																																																															
営業所		業 種																																																																																																															
店舗面積(㎡)	移転工法	①休業期間	建物所有者 家賃(円)																																																																																																														
		年																																																																																																															
項 目	金 額(円)	摘 要																																																																																																															
公 租 公 課		固 定 資産税	円 都 市 計画税 円																																																																																																														
		自 動 車 税	円																																																																																																														
基 本 料 金		電 気	円 水 道 円																																																																																																														
		ガ ス	円 電 話 円																																																																																																														
固 定 的 経 費		内訳別紙																																																																																																															
営業用資産減 価償却費																																																																																																																	
地 代 家 賃																																																																																																																	
機 械 器 具 使 用 料																																																																																																																	
借入資本利子																																																																																																																	
法 定 福 利 費																																																																																																																	
福 利 厚 生 費																																																																																																																	
火 災 保 険 料																																																																																																																	
広 告 宣 伝 料																																																																																																																	
組 合 費 等 負 担 金																																																																																																																	
従業員休業手当																																																																																																																	
事業主収益																																																																																																																	
② 合 計																																																																																																																	
休 業 補 償		②	円 × ① 年																																																																																																														
得 意 先 喪 失 補 償																																																																																																																	
商 品 減 損 等 補 償																																																																																																																	
計																																																																																																																	

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																													
<p>削除</p>	<p>第25号様式の6</p> <p style="text-align: center;">認定収益額算定表</p> <table border="1" data-bbox="1263 331 2078 1369"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 営業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 雑収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ ②+③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ ①+④</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 支払利息</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 割引料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ ⑥ + ⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ ⑤ - ⑧</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑩ 事業税等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑪ ⑨ + ⑩</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	概 要	営業利益			① 営業利益			営業外利益			② 雑収入			③			④ ②+③			⑤ ①+④			営業外費用			⑥ 支払利息			⑦ 割引料			⑧ ⑥ + ⑦			⑨ ⑤ - ⑧			⑩ 事業税等			⑪ ⑨ + ⑩		
科 目	金 額	概 要																																												
営業利益																																														
① 営業利益																																														
営業外利益																																														
② 雑収入																																														
③																																														
④ ②+③																																														
⑤ ①+④																																														
営業外費用																																														
⑥ 支払利息																																														
⑦ 割引料																																														
⑧ ⑥ + ⑦																																														
⑨ ⑤ - ⑧																																														
⑩ 事業税等																																														
⑪ ⑨ + ⑩																																														

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																																																																																															
<p>削除</p>	<p style="text-align: center;">第25号様式の11</p> <p style="text-align: center;">移転広告費内訳書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>種別</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>単価(円)</th> <th>金額(円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center;">移転通知等</td> <td>私製はがき</td> <td>枚</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>印刷代共</td> </tr> <tr> <td>切手代</td> <td>枚</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>通常はがき用</td> </tr> <tr> <td>新聞折込チラシ</td> <td>枚</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>印刷代、制作費、折込料共</td> </tr> <tr> <td>引越挨拶費</td> <td>戸</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>洗剤類</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10%以内</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">開店披露</td> <td>粗品</td> <td>個</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>記念品等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗飾り付け</td> <td>式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20%以内</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	種別	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要	移転通知等	私製はがき	枚				印刷代共	切手代	枚				通常はがき用	新聞折込チラシ	枚				印刷代、制作費、折込料共	引越挨拶費	戸				洗剤類																			雑費	式				10%以内	計						認定額						開店披露	粗品	個				記念品等							店舗飾り付け	式											雑費	式				20%以内	計						認定額					
項目	種別	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要																																																																																																										
移転通知等	私製はがき	枚				印刷代共																																																																																																										
	切手代	枚				通常はがき用																																																																																																										
	新聞折込チラシ	枚				印刷代、制作費、折込料共																																																																																																										
	引越挨拶費	戸				洗剤類																																																																																																										
	雑費	式				10%以内																																																																																																										
	計																																																																																																															
	認定額																																																																																																															
開店披露	粗品	個				記念品等																																																																																																										
	店舗飾り付け	式																																																																																																														
	雑費	式				20%以内																																																																																																										
	計																																																																																																															
	認定額																																																																																																															

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																																																
<p>削除</p>	<p style="text-align: center;">第25号様式の12</p> <p style="text-align: center;">損益計算書比較表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度又は期別 項目</th> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">(%)</th> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">対前年比 (%)</th> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">対前年比 (%)</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総 売 上 高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売 上 原 価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売 上 利 益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般管理費及び 販 売 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営 業 利 益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総売上対所得率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総売上対経費率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度又は期別 項目	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備 考	総 売 上 高								売 上 原 価								売 上 利 益								一般管理費及び 販 売 費								営 業 利 益								総売上対所得率								総売上対経費率							
年度又は期別 項目	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備 考																																																										
総 売 上 高																																																																	
売 上 原 価																																																																	
売 上 利 益																																																																	
一般管理費及び 販 売 費																																																																	
営 業 利 益																																																																	
総売上対所得率																																																																	
総売上対経費率																																																																	

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新										旧																	
<p style="color: red; margin: 0;">第 25 号様式</p> <p style="margin: 0;">居住者等調査表 (自家・借家・借間)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">調査者</td> <td style="width: 80px;"></td> </tr> <tr> <td>調査年月日</td> <td></td> </tr> </table>										調査者		調査年月日		<p style="color: red; margin: 0;">第 26 号様式</p> <p style="margin: 0;">居住者等調査表 (自家・借家・借間)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">調査者</td> <td style="width: 80px;"></td> </tr> <tr> <td>調査年月日</td> <td></td> </tr> </table>										調査者		調査年月日	
調査者																											
調査年月日																											
調査者																											
調査年月日																											
建物所在地					建物所在地																						
居住者等	住 所					居住者等	住 所																				
	氏名(名称)						氏名(名称)																				
建物所有者	住 所					建物所有者	住 所																				
	氏名(名称)						氏名(名称)																				
居 住 者	続 柄	氏 名	生年月日	職 業	摘 要(電話番号)	居 住 者	続 柄	氏 名	生年月日	職 業	摘 要(電話番号)																
	世帯主						世帯主																				
借家・借間	面積 (㎡)	賃 料 (共益費)	権利金	敷 金	契 約 期 年 月 日	契 約 期 間	契 約 書 の有無	入 居 年 月 日	摘 要	借家・借間	面積 (㎡)	賃 料 (共益費)	権利金	敷 金	契 約 期 年 月 日	契 約 期 間	契 約 書 の有無	入 居 年 月 日	摘 要								
確 認 資 料					特記すべき契約条件					確 認 資 料					特記すべき契約条件												
※賃貸借契約書、住民票、その他の書面について当該欄に記入する。										※賃貸借契約書、住民票、その他の書面について当該欄に記入する。																	
【備考】 ※家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する										【備考】 ※家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する																	

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第27号様式の1-1

仮住居費算定内訳書

住所		氏名		自家・借家・間借			
建物 使用 状況	階	床面積	使用面積 (a) (㎡)				
			住宅	店舗	事務所	倉庫	その他
	1						
	2						
	3						
計		①	②	③	④	⑤	
⑥現在家賃		円/月	一時金		ヶ月 円		
標準 家賃	用途	1㎡当たり標準家賃 (円/月)	使用面積 (a) (㎡)	標準家賃 (円/月)			
	住宅	⑧	①	⑫	①×⑧		
	店舗	⑨	②	⑬	②×⑨		
	事務所	⑩	③	⑭	③×⑩		
	倉庫 その他 ()	⑪	④・⑤	⑮	④・⑤×⑪		
仮住 居費 補償 期間	移転工 事期間	土地使用期間 (使用の場合)(b)	計⑯				
	準備期間	仮住居補償期間 (計)(c)	地代補償額(月) (d) (円)				
賃貸事例による算定							
一時 金 相 当 額	◎返還される一時金 (⑫~⑮標準家賃×⑦月数-返還見込額) × $\frac{10}{(1+年利率)^{10}} - 1$						
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	返還見込額	年利率	小計	
	住宅						
	店舗						
	事務所						
	倉庫 その他						
※返還見込額については契約書等で確認するものとする。				計(A)			
◎返還されない一時金 (⑫~⑮標準家賃 × ⑦月数)							
用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	小計				
住宅							
店舗							
事務所							
倉庫 その他			一時金相当額 (A) + (B)				
※⑦月数については、当該地域の新規賃貸事例における標準的な月数とする。			計(B)				

第28号様式の1-1

仮住居費算定内訳書

住所		氏名		自家・借家・間借			
建物 使用 状況	階	床面積	使用面積 (a) (㎡)				
			住宅	店舗	事務所	倉庫	その他
	1						
	2						
	3						
計		①	②	③	④	⑤	
⑥現在家賃		円/月	一時金		ヶ月 円		
標準 家賃	用途	1㎡当たり標準家賃 (円/月)	使用面積 (a) (㎡)	標準家賃 (円/月)			
	住宅	⑧	①	⑫	①×⑧		
	店舗	⑨	②	⑬	②×⑨		
	事務所	⑩	③	⑭	③×⑩		
	倉庫 その他 ()	⑪	④・⑤	⑮	④・⑤×⑪		
仮住 居費 補償 期間	移転工 事期間	土地使用期間 (使用の場合)(b)	計⑯				
	準備期間	仮住居補償期間 (計)(c)	地代補償額(月) (d) (円)				
賃貸事例による算定							
一時 金 相 当 額	◎返還される一時金 (⑫~⑮標準家賃×⑦月数-返還見込額) × $\frac{10}{(1+年利率)^{10}} - 1$						
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	返還見込額	年利率	小計	
	住宅						
	店舗						
	事務所						
	倉庫 その他						
※返還見込額については契約書等で確認するものとする。				計(A)			
◎返還されない一時金 (⑫~⑮標準家賃 × ⑦月数)							
用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	小計				
住宅							
店舗							
事務所							
倉庫 その他			一時金相当額 (A) + (B)				
※⑦月数については、当該地域の新規賃貸事例における標準的な月数とする。			計(B)				

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第27号様式の1-2

区分		算定式		小計					
家賃相当額	土地を取得する場合	自用地又は借地で自家自用	$\text{㉖} \times (c)$						
	借地で借家人補償の対象外		$(\text{㉖} - \text{㉗}) \times (c)$						
土地を使用する場合	自用地で自家自用		$\text{㉖} \times (c) - (d) \times (b)$						
	借地で自家自用		$\text{㉖} \times (c) - (d) \times (b)$						
	借家で借家人補償の対象外		$(\text{㉖} - \text{㉗}) \times (c)$						
		家賃相当額							
仮住居を賃借することが著しく困難な場合の算定									
仮建物の建設費等	用途	改造、建設費又はリース料(1)	撤去費用(2)	発生材価格(3)	仮設建物の建設費等(1)+(2)-(3)				
	住宅								
	店舗								
	事務所								
	倉庫								
	その他								
		計		㉟					
区分		算定式		小計					
土地を取得する場合	自用地又は借地で自家自用		㉟						
	借家で借家人補償の対象外		$\text{㉟} - \text{㉠} \times (b)$						
土地を使用する場合	自用地で自家自用		$\text{㉟} - (d) \times (b)$						
	借地で自家自用		$\text{㉟} - (d) \times (b)$						
	借家で借家人補償の対象外		$\text{㉟} - \text{㉠} \times (b)$						
		仮設建物の建設費等							
動産保管料									
品名	評価額	保管料				荷役料			
		従価率	料金㉡	単位重量	単位	従量率	料金㉢	㉡ + ㉢	科料
計		(f)				(g)			
動産保管料									
一時金相当額	家賃相当額	仮設建物の建設費等	動産保管料	合計(認定額)					

第28号様式の1-2

区分		算定式		小計					
家賃相当額	土地を取得する場合	自用地又は借地で自家自用	$\text{㉖} \times (c)$						
	借地で借家人補償の対象外		$(\text{㉖} - \text{㉗}) \times (c)$						
土地を使用する場合	自用地で自家自用		$\text{㉖} \times (c) - (d) \times (b)$						
	借地で自家自用		$\text{㉖} \times (c) - (d) \times (b)$						
	借家で借家人補償の対象外		$(\text{㉖} - \text{㉗}) \times (c)$						
		家賃相当額							
仮住居を賃借することが著しく困難な場合の算定									
仮建物の建設費等	用途	改造、建設費又はリース料(1)	撤去費用(2)	発生材価格(3)	仮設建物の建設費等(1)+(2)-(3)				
	住宅								
	店舗								
	事務所								
	倉庫								
	その他								
		計		㉟					
区分		算定式		小計					
土地を取得する場合	自用地又は借地で自家自用		㉟						
	借家で借家人補償の対象外		$\text{㉟} - \text{㉠} \times (b)$						
土地を使用する場合	自用地で自家自用		$\text{㉟} - (d) \times (b)$						
	借地で自家自用		$\text{㉟} - (d) \times (b)$						
	借家で借家人補償の対象外		$\text{㉟} - \text{㉠} \times (b)$						
		仮設建物の建設費等							
動産保管料									
品名	評価額	保管料				荷役料			
		従価率	料金㉡	単位重量	単位	従量率	料金㉢	㉡ + ㉢	科料
計		(f)				(g)			
動産保管料									
一時金相当額	家賃相当額	仮設建物の建設費等	動産保管料	合計(認定額)					

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第27号様式の2

借家人補償算定内訳書

住 所		氏 名					
建物使用状況	階	床面積	使用面積 (a)				
			住宅	店舗	事務所	倉庫	その他
	1						
	2						
	3						
計		①	②	③	④	⑤	
⑥ 現在家賃		円/月	一時金	ヶ月	円		
標準家賃	用途	1㎡当たり標準家賃(円/月)	使用面積(a) (㎡)		標準家賃 (円/月)		
			※補正面積(㎡)				
	住宅	⑧	a a'	⑫	a又はa' ×⑧		
	店舗	⑨	b	⑬	b×⑨		
	事務所	⑩	c	⑭	c×⑩		
倉庫 その他	⑪	d	⑮	d×⑪			
※面積補正 ★狭小… (a) ×1.2 ★高齢等… (a) ×1.4							
補償額算定							
一時金	$\text{⑩返還される一時金 (⑫~⑮標準家賃} \times \text{⑦月数} - \text{返還見込額}) \times \frac{(1 + \text{年利率})^{10} - 1}{(1 + \text{年利率})^{10}}$						
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	返還見込額	年利率	小 計	
	住宅						
	店舗						
	事務所 倉庫・その他						
※返還見込額については契約書等で確認するものとする。 計(A)							
⑩返還されない一時金 (⑫~⑮標準家賃×⑦月数)							
用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	小 計				
住宅							
店舗							
事務所 倉庫・その他							
※⑦月数については、当該地域の新規賃貸事例の標準的な月数とする。 計(B)							
家賃差	用途	⑫~⑮標準家賃 - ⑥現在家賃	補償月数 ※⑩月数	小 計 ⑯~⑲×⑩	※⑩月数 ⑫~⑮/⑥>3.0 … 48ヵ月 3.0>⑫~⑮/⑥>2.0 … 36ヵ月 ⑫~⑮/⑥<2.0 … 24ヵ月		
	住宅	⑯					
	店舗	⑰					
	事務所	⑱			特段の事情がある場合上記に12ヶ月の範囲内で加算ができる。		
	倉庫 その他	⑲			補償額合計 (A)+(B)+(C)		
		計(C)					

第28号様式の2

借家人補償算定内訳書

住 所		氏 名					
建物使用状況	階	床面積	使用面積 (a)				
			住宅	店舗	事務所	倉庫	その他
	1						
	2						
	3						
計		①	②	③	④	⑤	
⑥ 現在家賃		円/月	一時金	ヶ月	円		
標準家賃	用途	1㎡当たり標準家賃(円/月)	使用面積(a) (㎡)		標準家賃 (円/月)		
			※補正面積(㎡)				
	住宅	⑧	a a'	⑫	a又はa' ×⑧		
	店舗	⑨	b	⑬	b×⑨		
	事務所	⑩	c	⑭	c×⑩		
倉庫 その他	⑪	d	⑮	d×⑪			
※面積補正 ★狭小… (a) ×1.2 ★高齢等… (a) ×1.4							
補償額算定							
一時金	$\text{⑩返還される一時金 (⑫~⑮標準家賃} \times \text{⑦月数} - \text{返還見込額}) \times \frac{(1 + \text{年利率})^{10} - 1}{(1 + \text{年利率})^{10}}$						
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	返還見込額	年利率	小 計	
	住宅						
	店舗						
	事務所 倉庫・その他						
※返還見込額については契約書等で確認するものとする。 計(A)							
⑩返還されない一時金 (⑫~⑮標準家賃×⑦月数)							
用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	小 計				
住宅							
店舗							
事務所 倉庫・その他							
※⑦月数については、当該地域の新規賃貸事例の標準的な月数とする。 計(B)							
家賃差	用途	⑫~⑮標準家賃 - ⑥現在家賃	補償月数 ※⑩月数	小 計 ⑯~⑲×⑩	※⑩月数 ⑫~⑮/⑥>3.0 … 48ヵ月 3.0>⑫~⑮/⑥>2.0 … 36ヵ月 ⑫~⑮/⑥<2.0 … 24ヵ月		
	住宅	⑯					
	店舗	⑰					
	事務所	⑱			特段の事情がある場合上記に12ヶ月の範囲内で加算ができる。		
	倉庫 その他	⑲			補償額合計 (A)+(B)+(C)		
		計(C)					

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第27号様式の3

標準家賃単価算出表

所在地域	地内				
建物の用途等	戸建住宅・集合住宅・店舗・事務所・倉庫・その他()				
建物の構造	木造 ・ S造 ・ LGS造・RC造 ・SRC造				
適用面積	㎡				
経過年数	年				
住宅の間取り	・1 R ・1 K ・1DK ・2 K ・2DK ・2LDK ・3DK ・3LDK・4DK ・4LDK・その他()				
住宅の設備	バス(・単独・共同・無) トイレ(・単独・共同)				
その他					
家賃事例による場合					
番号	建物面積(㎡)	経過年数 (建築年)	月額賃料	㎡当たり賃料	備考
1					
2					
3					
4					
5					
平均 ㎡ 当たり 賃 料				円/㎡	
認 定 額				円/㎡	

第28号様式の3

標準家賃単価算出表

所在地域	地内				
建物の用途等	戸建住宅・集合住宅・店舗・事務所・倉庫・その他()				
建物の構造	木造 ・ S造 ・ LGS造・RC造 ・SRC造				
適用面積	㎡				
経過年数	年				
住宅の間取り	・1 R ・1 K ・1DK ・2 K ・2DK ・2LDK ・3DK ・3LDK・4DK ・4LDK・その他()				
住宅の設備	バス(・単独・共同・無) トイレ(・単独・共同)				
その他					
家賃事例による場合					
番号	建物面積(㎡)	経過年数 (建築年)	月額賃料	㎡当たり賃料	備考
1					
2					
3					
4					
5					
平均 ㎡ 当たり 賃 料				円/㎡	
認 定 額				円/㎡	

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第28号様式の1-1

移転雑費算定内訳書

No. 1

所在地						権利者氏名		
敷地	都市計画 区域区分	内	外	建築確認	要	不要	権利種別及び価格	
	指定用途			建物登記	有	無		所有権 借地権
	建築面積	㎡	延床面積	㎡	敷地面積	㎡	円/㎡	
移転工法		移 転 先		再築 曳家 改造 復元 その他()				
		構外	構内					
項 目	内 容						金 額	消費税対象額
移 転 先 選 定 費	自力選定費	自用住宅 墓地	貸家主 工作物	借家(間)人 農地	住宅以外 資材置場等			
	敷地購入 委託報酬	敷地の価格(円/㎡)		敷地面積(㎡)				
				×				
				=				
		200万円以下の額						
				×	0.05=			
		200超400以下の額						
			×	0.04=				
	400万円を越える額							
			×	0.03=				
借家借入 委託報酬	借家人補償算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額							
仮住借入 委託報酬	仮住居費算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額							
委託に要する日当・旅費								
計								
法令 手続 費	建築物の確認申請等に要する費用		延床面積		㎡			
			建築確認代領手数料					
	登記に要する費用		評 価 額			円		
			登記面積	㎡	実測面積	㎡		

第29号様式の1-1

移転雑費算定内訳書

No. 1

所在地						権利者氏名		
敷地	都市計画 区域区分	内	外	建築確認	要	不要	権利種別及び価格	
	指定用途			建物登記	有	無		所有権 借地権
	建築面積	㎡	延床面積	㎡	敷地面積	㎡	円/㎡	
移転工法		移 転 先		再築 曳家 改造 復元 その他()				
		構外	構内					
項 目	内 容						金 額	消費税対象額
移 転 先 選 定 費	自力選定費	自用住宅 墓地	貸家主 工作物	借家(間)人 農地	住宅以外 資材置場等			
	敷地購入 委託報酬	敷地の価格(円/㎡)		敷地面積(㎡)				
				×				
				=				
		200万円以下の額						
				×	0.05=			
		200超400以下の額						
			×	0.04=				
	400万円を越える額							
			×	0.03=				
借家借入 委託報酬	借家人補償算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額							
仮住借入 委託報酬	仮住居費算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額							
委託に要する日当・旅費								
計								
法令 手続 費	建築物の確認申請等に要する費用		延床面積		㎡			
			建築確認代領手数料					
	登記に要する費用		評 価 額			円		
			登記面積	㎡	実測面積	㎡		

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第28号様式の1-2

第29号様式の1-2

項目		内容				金額	消費税対象額
法令 手続 費	設計監理に要する費用	建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
		建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
		建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
	別紙計算書参照	建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
		建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
	重複代領手数料				▲		
その他の手続きに要する費用							
手続きに要する日当・旅費					日		
計							
その他 雑 費	広告に要する費用	移転通知等費用	住宅(世帯当たり)				
			営業者				
	移転に要する費用	仮住居	大人		人		
			要・否	小人		人	
契約に要する費用	土地、借地権の価格				*****		
	建物等移転工事費						
祭典に要する費用	地鎮祭	上棟式	竣工式				
	開店披露	業種					
就業できないことによる損失費用	教材等の購入に要する費用						
	自用住宅	貸家主	項目	日数			
	借家(間)人	住宅以外	移転先選定 動産整理				
	墓地	工作物	移住				
	農地	資材置場等	法令手続き 移転工事等				
	平均労働賃金	×		日=			
計							
合計							

項目		内容				金額	消費税対象額
法令 手続 費	設計監理に要する費用	建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
		建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
		建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
	別紙計算書参照	建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
		建築物の類型	第1類(標準)・第2類(複雑)の別		用途		
	重複代領手数料				▲		
その他の手続きに要する費用							
手続きに要する日当・旅費					日		
計							
その他 雑 費	広告に要する費用	移転通知等費用	住宅(世帯当たり)				
			営業者				
	移転に要する費用	仮住居	大人		人		
			要・否	小人		人	
契約に要する費用	土地、借地権の価格				*****		
	建物等移転工事費						
祭典に要する費用	地鎮祭	上棟式	竣工式				
	開店披露	業種					
就業できないことによる損失費用	教材等の購入に要する費用						
	自用住宅	貸家主	項目	日数			
	借家(間)人	住宅以外	移転先選定 動産整理				
	墓地	工作物	移住				
	農地	資材置場等	法令手続き 移転工事等				
	平均労働賃金	×		日=			
計							
合計							

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新	旧																																																																														
<p style="color: red; margin-left: 20px;">第 29 号様式</p> <div style="margin-left: 40px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">消費税等調査表</td> <td style="width: 10%;">調 査 者</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>調 査 年 月 日</td> <td></td> </tr> </table> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">所 在 地</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">調 査 対 象 者</td> <td style="width: 10%;">住 所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途</td> <td colspan="2">調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産 </td> </tr> <tr> <td>基 準 期 間</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">～</td> </tr> <tr> <td>前年(個人)又は前事業年度</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">～</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">調 査 ・ 収 集 し た 資 料</td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料() </td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。</p>	消費税等調査表		調 査 者				調 査 年 月 日		所 在 地				調 査 対 象 者	住 所			氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者			調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分				<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		基 準 期 間	～			前年(個人)又は前事業年度	～			調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料()			<p style="color: red; margin-left: 20px;">第 30 号様式</p> <div style="margin-left: 40px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">消費税等調査表</td> <td style="width: 10%;">調 査 者</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>調 査 年 月 日</td> <td></td> </tr> </table> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">所 在 地</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">調 査 対 象 者</td> <td style="width: 10%;">住 所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途</td> <td colspan="2">調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産 </td> </tr> <tr> <td>基 準 期 間</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">～</td> </tr> <tr> <td>前年(個人)又は前事業年度</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">～</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">調 査 ・ 収 集 し た 資 料</td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料() </td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。</p>	消費税等調査表		調 査 者				調 査 年 月 日		所 在 地				調 査 対 象 者	住 所			氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者			調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分				<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		基 準 期 間	～			前年(個人)又は前事業年度	～			調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料()		
消費税等調査表		調 査 者																																																																													
		調 査 年 月 日																																																																													
所 在 地																																																																															
調 査 対 象 者	住 所																																																																														
	氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者																																																																														
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分																																																																													
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産																																																																													
基 準 期 間	～																																																																														
前年(個人)又は前事業年度	～																																																																														
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料()																																																																														
消費税等調査表		調 査 者																																																																													
		調 査 年 月 日																																																																													
所 在 地																																																																															
調 査 対 象 者	住 所																																																																														
	氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者																																																																														
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分																																																																													
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産																																																																													
基 準 期 間	～																																																																														
前年(個人)又は前事業年度	～																																																																														
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料()																																																																														

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新						旧							
<p><u>第30号様式</u></p> <p>企業概要書</p>						<p><u>第31号様式</u></p> <p>企業概要書</p>							
所在地						組 織 図	所在地						組 織 図
名称及び 代表者名							名称及び 代表者名						
業種							業種						
製造（加工）品目							製造（加工）品目						
主たる販売 （得意）先							主たる販売 （得意）先						
移転工法検討 上留意すべき事項						製品等の製造 工程流れ図	移転工法検討 上留意すべき事項						
敷地面積 （A）	m ²	事業用地 面積(B)	m ²	(B)/(A)	%		敷地面積 （A）	m ²	事業用地 面積(B)	m ²	(B)/(A)	%	
用途地域等	用途地域	建蔽率	容積率	その他			用途地域等	用途地域	建蔽率	容積率	その他		
特記事項						特記事項							

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新				旧			
<p><u>第31号様式の1</u></p> <p>移転計画案検討概要書</p>				<p><u>第32号様式の1</u></p> <p>移転計画案検討概要書</p>			
項 目	A 案	B 案	C 案	項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)				移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特徴 (メリット)				移転計画の特徴 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)				移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額				移転費用概算額			
総合判断				総合判断			

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第31号様式の2

計画概要比較表

項目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 ㎡	建 蔽 率 (%)	%	%	%
	容 積 率 (%)	%	%	%
	建物(計画) 延べ面積	㎡	㎡	㎡
	面積増減 増減率	㎡ %	㎡ %	㎡ %
建築基準法その他 法令上の問題点				
平面計画上のメリッ ト及びデメリット	M			
	D			
メリット = M デメリット = D				
総合判断				

第32号様式の2

計画概要比較表

項目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 ㎡	建 蔽 率 (%)	%	%	%
	容 積 率 (%)	%	%	%
	建物(計画) 延べ面積	㎡	㎡	㎡
	面積増減 増減率	㎡ %	㎡ %	㎡ %
建築基準法その他 法令上の問題点				
平面計画上のメリッ ト及びデメリット	M			
	D			
メリット = M デメリット = D				
総合判断				

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第32号様式

移 転 工 法 案 の 比 較 表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲 及び移転の方法 (補償建物の棟数、 面積、概算額、その 他)			
主たる工作物(機械 設備等)の移転範囲 及び方法 (機種名、概算額、 その他)			
敷地内の動線(駐車 場、緑地、原料、製 品等の置場面積)の 確保状況			
営業補償に係るもの (休業する部門、補 償概算額、その他)			

第33号様式

移 転 工 法 案 の 比 較 表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲 及び移転の方法 (補償建物の棟数、 面積、概算額、その 他)			
主たる工作物(機械 設備等)の移転範囲 及び方法 (機種名、概算額、 その他)			
敷地内の動線(駐車 場、緑地、原料、製 品等の置場面積)の 確保状況			
営業補償に係るもの (休業する部門、補 償概算額、その他)			

業務委託共通仕様書新旧対照表 用地調査等業務共通仕様書

新

旧

第33号様式

補償説明記録簿

説明場所				
説明年月日		時間	自	至
出席者	説明者			
	相手方			
説明内容及び質疑				
	特記事項			
総括監督員	主任監督員	監督員		

第34号様式

補償説明記録簿

説明場所				
説明年月日		時間	自	至
出席者	説明者			
	相手方			
説明内容及び質疑				
	特記事項			
総括監督員	主任監督員	監督員		

業務委託共通仕様書新旧対照表 工損調査業務共通仕様書

新	旧
<p>工損調査共通仕様書 第2章 工損調査等の基本的処理方法 第22条 成果品 第22条 受注者は、「成果品一覧表」に掲げる成果品等で特記仕様書に掲げる成果品を提出しなければならない。 2 成果品は、次の各号により作成するものとする。 一 工損調査等の区分及び内容ごとに整理し、編集する。 二 表紙には、業務名称、年度（又は履行期限の年月）、委託者及び受託者の名称を記載する。 三 目次及び頁を付す。 四 容易に取り外すことが可能な方法により編綴する。 3 成果品の提出部数は、正副各1部とする。 4 受注者は、成果品の作成に当たり使用した調査表等の原簿を契約書第50条に定める契約不適合責任期間保管し、監督職員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。</p>	<p>工損調査共通仕様書 第2章 工損調査等の基本的処理方法 第22条 成果品 第22条 受注者は、「成果品一覧表」に掲げる成果品等で特記仕様書に掲げる成果品を提出しなければならない。 2 成果品は、次の各号により作成するものとする。 一 工損調査等の区分及び内容ごとに整理し、編集する。 二 表紙には、業務名称、年度（又は履行期限の年月）、委託者及び受託者の名称を記載する。 三 目次及び頁を付す。 四 容易に取り外すことが可能な方法により編綴する。 3 成果品の提出部数は、正副各1部とする。 4 受注者は、成果品の作成に当たり使用した調査表等の原簿を契約書に定めるかし担保の期間保管し、監督職員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。</p>